

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費		
建築主		(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	1,339	1,439
		人件費	8,714	10,965
目 的		総事業費	10,053	12,404
良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		市債		0
		その他		1,245
		一般財源		207
		合 計		1,452
・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。				
・民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	確認済証交付件数		単位
	内容説明	確認済証を交付した件数		件
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	20	20
		実 績	24	18
活動指標2	名称	確認済証交付報告件数		単位
	内容説明	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数		件
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1,100	1,100
		実 績	1,131	1,035
活動指標3	名称	完了検査件数		単位
	内容説明	完了検査済証交付件数		件
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	20	20
		実 績	19	13
活動指標4	名称	中間検査件数		単位
	内容説明	中間検査済証交付件数		件
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	5	5
		実 績	1	2

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 建築確認申請の申請手続きのオンライン化について、国は令和7年度末までの目標を50%と掲げており、本市においてもオンライン化に向けて先行事例等の勉強を進め、早ければ令和9年度からの実施を目指します。					
	・ 令和7年4月1日施行の建築基準法改正に伴う建築確認審査項目の増加、及び市に申請される建築確認申請件数の増加が想定されるため、体制を整える必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・建築基準法に基づく特定行政庁及び建築主事の業務であるため必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・建築行政共用データベースを利用していない指定確認検査期間（約5割）に対する電子報告の促進、確認申請等の申請手続きのオンライン化や、窓口電子化への連動が行える余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・建築確認や長期優良住宅などの審査、事務処理に関する業務を行う上では、必要最低限の職員での対応を行っていますが、令和7年4月1日施行の建築基準法改正に伴う建築確認審査項目の増加、及び市に申請される建築確認申請件数の増加が考えられ、その場合業務上必要な人件費は増加すると想定されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・建築確認申請等に関する手数料については、建築基準条例等に定めており、費用は県内特定行政庁で統一しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・建築確認申請、中間検査及び完了検査の内容を反映した建築計画概要書、台帳記載事項証明書の交付を通じて、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
耐震化等が必要な建築物等を所有する市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	23,188	22,787	25,441
		人件費	20,330	18,775	18,223
目 的		総事業費	43,518	41,562	43,664
建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		3,180	
		県支出金		4,155	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		18,106	
		合 計		25,441	
手段、手法【実施手法：直営】					
・耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。 ・災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。 ・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。					
成 果（効果・予測）					
・建築物の耐震改修が行われ、地震による建築物の倒壊を防ぐことにより、地域全体が地震災害に対して強いまちになります。 ・建物の不燃化やバリアフリー化、安全性が確認できないブロック塀等の撤去等により、高齢者等が安全に避難できる環境を整備することで、災害への対応力が高められます。					
課 題					
・耐震診断義務路線沿道建築物は、建物の老朽化等の実態を踏まえ、建替えや解体費への支援について検討していく必要があります。 ・分譲マンションの耐震化は、住民合意形成に時間を要しており、耐震化への取り組みが遅れているため、まずは、耐震診断の実施を誘導し、併せて改修費等への補助等について検討する必要があります。 ・今後、耐震性の不足する一定数の木造戸建住宅が残存することが想定されるため、除却等への支援を検討する必要があります。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	木造建築物精密耐震診断補助件数			単位	件
	内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	15	27	――	
活動指標 2	名称	木造建築物耐震改修工事補助件数			単位	件
	内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	7	5	3	
		実 績	2	1	――	
活動指標 3	名称	マンション耐震診断件数			単位	件
	内容説明	予備診断・本診断を行う件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5	4	3	
		実 績	2	0	――	
活動指標 4	名称	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数			単位	件
	内容説明	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	70	80	170	
		実 績	121	223	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強い街づくりを目指します。					
	・火災の延焼を抑える建築物の不燃化や災害時に速やかに避難できるよう、不燃化・バリアフリー化に伴う工事費、ブロック塀等撤去費及び改善費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。					
	・解体等への誘導を行い、耐震化の進捗状況を見据えながら、除却費への補助の可否を検討していきます。					
	・分譲マンションの管理組合等に対し、耐震化等への説明や耐震診断実施について、直接訪問等により積極的な誘導を図ります。また、改修費への補助の可否を検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を上げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化については、解体、除却を誘導する新たな施策を検討する余地があります。 ・分譲マンションや耐震診断義務路線沿道の建築物の耐震化については、普及啓発のほか、耐震改修工事費や解体費等への助成の可否を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・耐震診断、耐震改修費に関する補助額は、近隣市と同等であることから、受益者負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及啓発を図っています。 ・耐震改修工事のほか、不燃化・バリアフリー化工事への補助も実施しています。 ・耐震改修工事で既存住宅を利活用することは、建替え等に比べ廃棄物の発生を抑えられるため、環境負荷の軽減が図られます。

事務事業名	空家等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築安全係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	空家等対策の推進に関する特別措置法			
		租税特別措置法			
		所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市内全域の空き家及び所有者不明土地			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	36	4,085	285
		人件費	21,373	21,479	15,736
目 的		総事業費	21,409	25,564	16,021
空家等が、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制、及び所有者不明土地の解消に努め、生活環境の保全を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		285
			合 計		285
手段、手法【実施手法：直営】					
・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。					
・空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく空家等及び所有者不明土地対策計画を策定します。					
・空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。					
成 果（効果・予測）					
空家等の適正管理及び所有者不明土地の解消が促進されることで、市民の生活環境の保全を図れます。					
課 題					
地域や関係団体等との連携による、空き家の相続問題や適正管理及び利活用等の相談体制の充実を進める必要があります。また、相続人不存在や所有者居所不明などの案件が増加傾向であり、具体的な対応方法の検討が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き空家等台帳データベースを活用し、所有者等へ適正管理を促し管理不全の解消や抑制を図るとともに、総合的かつ計画的に所有者不明土地対策と一体的な空き家対策を進めるため、令和7年度を始期とする空家等及び所有者不明土地対策計画の策定に取り組みます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村の責務とされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	所有者が特定できず、対策が進まない案件が増加傾向のため、緊急安全対策や、財産清算人の選任等の手法の調査・研究が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現状で、空き家の管理に対する所有者への指導・助言について遅滞なく対応できていますが、実効性については更に高めていく必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	個々の空き家への対応により、周辺地域の生活環境の保全が図られます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	個々の対応状況については、個人情報保護の観点から限界がありますが、市の空き家対応については、市民の相談内容を十分反映したものとしています。

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	建築基準法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
申請者（建築主等）			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	1,016	1,007	52,767	
		人件費	4,842	9,087	10,956	
目 的		総事業費	5,858	10,094	63,723	
建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金	51,755		
			県支出金	0		
			市債	0		
			その他	1,012		
			一般財源	0		
			合 計	52,767		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）			単位	件
	内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,131	1,035	— — —	
活動指標 2	名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）			単位	件
	内容説明	市が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	24	18	— — —	
活動指標 3	名称	証明書等の発行件数			単位	件
	内容説明	概要書及び記載事項証明の発行件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	4,320	4,402	— — —	
活動指標 4	名称	指定道路調書の整備件数			単位	件
	内容説明	指定道路調書を作成する。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	17	8	— — —	
課 題						
・窓口業務における建築概要書・記載事項証明書の迅速かつ効率的な発行が課題です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	・概要書の閲覧及び記載事項証明書の窓口電子化に向けた業務委託について、既に電子化完了している特定行政庁の知識、経験を十分反映して発注できるよう、情報収集等をしっかり行います。 ・業務委託については、国の交付金（社会資本整備総合交付金）を充当しており、申請、請求手続きについて滞りなく行います。 ・また、合わせて建築確認申請等の申請手続きの電子化に向けて令和9年度頃から開始できるよう、国や先行市の取組状況について調査を行います。					

事務事業名	神奈川建築コンクール表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
建築主・設計者・工事施工者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,979	3,004	3,004	
目 的		総事業費	2,979	3,004	3,004	
建築文化、建築技術等の向上並びに良好な市街地形成に役立つ建築物を表彰することで、建築物の質の向上を図り魅力あるまちづくりに寄与します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・神奈川建築コンクール実施要綱に基づき県内の優良な建築物の表彰を行います。						
成 果（効果・予測）						
・建築物等の質の向上が図られます。						
課 題						
・毎年の応募件数が100件前後で推移しているため、応募件数を増加させるための周知方法が課題です。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県内総受付件数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	108	66	— — —	
活動指標 2	名称	市内住宅部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	2	— — —	
活動指標 3	名称	市内一般部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続				
	・県の公式ホームページを活用するなど、申請件数の増加を図ります。 ・作品募集のポスターを掲示し、啓発資料を配布して、広く市民に周知していきます。				

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
特殊建築物等の所有（管理）者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
		事業費	5,375	5,787	6,576			
		人件費	4,245	5,032	5,182			
目 的		総事業費	9,620	10,819	11,758			
特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		1,453				
		一般財源		5,123				
		合 計		6,576				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	建築物報告書審査件数			単位	件		
	内容説明	報告対象建築物						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	171	169	170			
		実 績	127	132	— — —			
成 果（効果・予測）								
・ 当該建築物等の適正な維持管理が図られます。 ・ 建築物火災やエレベーター事故を未然に防止することが可能となります。		活動指標 2	名称	建築設備報告書審査件数			単位	件
			内容説明	報告対象建築設備				
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
	予 定		301	327	344			
	実 績		275	292	— — —			
活動指標 3	名称	昇降機報告書審査件数			単位	件		
	内容説明	報告対象昇降機						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	1,569	1,589	1,613			
		実 績	1,517	1,544	— — —			
課 題		活動指標 4	名称	未報告施設の査察件数			単位	件
・ 制度の周知や普及、啓発を行い、定期報告数の向上を図ることが必要です。			内容説明	未報告施設の査察件数				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定	10	10	10	
				実 績	1	4	— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 未報告の建築物等について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。 ・ 建築物や昇降機の所有(管理)者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言を行います。 ・ 引き続き、昇降機の報告についても オンライン受付ができるよう委託業者と調整していきます。					

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて	
根拠法令	名 称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
建築主		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
	事業費	0	0	0			
	人件費	3,872	8,036	6,667			
目 的		総事業費	3,872	8,036	6,667		
一定の建設工事（対象建設工事）について、発注者及び受注者に分別解体及び再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを促進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。 ・解体状況等の確認及びパトロールを行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	届出受理の件数		単位	件	
		内容説明	届出に対し、受理した件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	500	500	500	
			実 績	424	483	――	
適正な届出等により建設廃棄物の再資源化が図られます。	活動指標 2	名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール		単位	時間	
		内容説明	パトロールの時間				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	90	170	170	
			実 績	32	30	――	
	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				
			実 績			――	
課 題	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				
			実 績			――	
・建物解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、適正な処理、処分を指導する必要があります。 ・郵送受付に加え電子申請など、新たな受付方法についても先進事例を参考にしながら導入について研究する必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示します。 ・神奈川県環境調整課、労働基準監督署等と連携した合同査察・パトロール(年4回)を実施していきます。 ・屋根材や外壁材等の解体作業時に、アスベスト粉塵被害が発生しないよう、適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。				

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主（大和市内に建築物を建築しようとする人）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,447	7,135	4,281
目 的	総事業費	7,447	7,135	4,281
建築基準法等の法令に適合した建築物等の安全性を確保します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。				

活動指標1	名称	許可等の件数			単位	件
	内容説明	申請に対し、許可等をした件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	17	9	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・許可基準の内容を分かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。 ・法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。					

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象 建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者	総事業費 (単位：千円)						
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
	事業費	0	0	0			
	人件費	3,202	5,032	5,858			
目 的 違反建築の工事停止または是正、除去等の改善指導により、法・秩序の保全を図ります。	総事業費	3,202	5,032	5,858			
手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法に基づき、違反建築物に対し、命令・指導・助言を行います。 ・警察、消防等と協働により、査察を実施し、違反を未然に防止します。	6年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		0				
	合 計		0				
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	違反建築物の取り締まり件数			単位	件
		内容説明	市内違反建築物の是正指導件数				
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	20	20	20		
活動指標 2	指標値	実 績	23	21	――		
	名称	建築防災週間等パトロールの実施			単位	回	
	内容説明	全国一斉パトロール回数					
活動指標 3	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	20	20	20		
	指標値	実 績	6	7	――		
活動指標 4	名称	現場パトロール及び関連部局との合同査察の実施			単位	件	
	内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	55	55	55		
課 題 ・建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。 ・工場などの大規模建築物での違反是正は、建築主の経済的な負担も大きいことから、是正計画の長期化が生じています。	指標値	実 績	120	108	――		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
指標値	実 績			――			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 重大かつ悪質な違反者に対しては、関連部署の協力を得ながら、確実な違反是正に取り組めます。 ・ 警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図るとともに、防災への取組みについても誘導していきます。 ・ 違反事務処理の基準策定については、法制部局との検討と併せ、県内特定行政庁の動向や先進事例等を研究して行きます。					

事務事業名	租特法に基づく優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	租税特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
土地を譲渡した納税者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）					
		事業費	0	0	0					
		人件費	74	75	75					
目 的		総事業費	74	75	75					
優良な住宅の供給に寄与する土地の譲渡については、税制上の優遇措置を講じることにより、優良な住宅の供給を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		0						
手段、手法【実施手法：直営】										
・租税特別措置法に基づく認定を行います。		3. 活動内容								
		活動指標1	名称	申請件数		単位	件			
内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅認定の申請件数									
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度					
	予 定		1	1	1					
	実 績		0	0	――					
成 果（効果・予測）										
・優良な住宅が供給されます。		活動指標2	名称	認定件数		単位	件			
			内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定件数						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
				予 定	1	1	1			
				実 績	0	0	――			
		活動指標3	名称				単位			
			内容説明							
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
				予 定						
				実 績			――			
		課 題								
		・特にありません。		活動指標4	名称				単位	
					内容説明					
指標値					4年度	5年度（当該年度）	6年度			
	予 定									
	実 績						――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・国の税制優遇の状況を細かく把握し、法律改正に素早く対応出来るよう準備します。				

事務事業名	建築協定の普及・更新等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民及び建築主			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	3, 202		2, 028		1, 051	
目 的		総事業費	3, 202		2, 028		1, 051	
新たな建築協定の締結、有効期限を迎える建築協定の更新を誘導することにより、良好な住環境等の維持、保全を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		手段、手法【実施手法：直営】						
・建築基準法に基づく、建築協定認可申請に対する事務及び普及指導を行います。								
・建築協定の更新を迎える地区に対する説明等を行います。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	建築協定の認可件数				単位	件	
	内容説明	申請に対する認可件数						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	3	2	1			
		実 績	2	0	— — —			
活動指標 2	名称	建築協定についての説明				単位	回	
	内容説明	開発宅地分譲申請件数						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	20	20	20			
		実 績	25	21	— — —			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
・協定の締結には地権者の同意が必要となりますが、地権者の協定に対する理解を求めながら合意形成を進めていくため、協定締結までに時間を要しています。								
・建築協定区域内において、建築や街づくりに関する課題整理等の議論が行なわれることが少なくなっており、建築協定の更新に際しては、協定運営委員会等との十分な調整、協議が必要です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度 I：現状のまま継続
	・既存の協定に対し、地域の実情に合わせた協定内容の見直し等について、運営委員会と調整することにより、地域の建築や街づくりに関する課題を整理し、良好な住環境等の維持、保全を進めます。				
	・開発による大規模な宅地分譲の申請に際して、事業者へ建築協定締結への協力を求め、新たな建築協定地区の制定を誘導します。				

事務事業名	建築物バリアフリー審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
不特定多数の利用者が利用する一定規模以上の公共的施設の建築主			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	7,523	6,534	4,957
目 的		総事業費	7,523	6,534	4,957
障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりを推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者に、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるように整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査等を行います。					
成 果（効果・予測）					
・障がい者、高齢者等の方々が安全かつ快適に利用できる施設が増えることにより、障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりが促進されます。					
課 題					
・現行の条例では、整備基準が努力規定になっているため、すべての整備基準に適合させるまでに至らないまま協議を終了する場合があります。					
・条例の主旨を理解していただき、適合等を増加させることが必要です。					

事務事業名	建築物省エネ法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	エネルギーの使用の合理化等に関する法律			
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
建築主		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
	事業費	0		0		0		
	人件費	7,150		6,459		6,008		
目 的	総事業費	7,150		6,459		6,008		
建築物に係るエネルギーの使用を合理化し省エネルギー対策を推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
・省エネ法に基づく届出により、建築物の省エネルギーに対する設計および施工に係る事項を審査し、エネルギーの効率的利用が図られるよう指導・助言を行います。	活動指標1	名称	審査件数			単位	件	
		内容説明	届出の審査を行った件数					
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	80		80		80
			実 績	50		60		――
成 果（効果・予測）								
・エネルギーを効率的に利用できる建築物の建設を行い、省エネルギー対策が図られます。	活動指標2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績					――
課 題	活動指標3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績					――
・令和7年4月1日施行の法改正により、これまで300㎡以上の非住宅用途建築物に義務付けられていた省エネ基準への適合について、住宅を含む原則全ての建築物が対象となります。	活動指標4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績					――
・新たに適合義務化された住宅建築物、延床面積300㎡未満の非住宅建築物それぞれの審査手数料について、手数料条例に定める必要があります。								
・また、適合義務化建築物が増えることにより、省エネ適合性判定申請件数が増えることが想定されることから、審査体制の充実を図る必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続 ・法改正に伴う新基準での審査事務を適切に行い、建築計画に反映されるよう、引き続き適正な指導を行っていきます。				

事務事業名	長期優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	長期優良住宅の普及の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
建築主（維持保全計画実施者）			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	7,225	7,059	5,557		
目 的		総事業費	7,225	7,059	5,557		
良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
・長期優良住宅建築等計画の認定審査により、良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図られるよう、指導・助言を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	審査件数		単位	件
			内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数			
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定	200	200	200
実 績	246	154	— — —				
	活動指標 2	名称			単位		
内容説明							
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	活動指標 3	名称			単位		
内容説明							
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	課 題	・着工前の認定のみで、竣工検査がないことや建物完成後の維持保全状況のチェック方法が将来に向けての課題となっています。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、工事が完了した場合には完了届の提出を行うよう建築主に連絡を行います。				

事務事業名	低炭素建築物新築等認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている	
根拠法令	名 称	都市の低炭素化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
建築主		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	223	976	1,502	
目 的	総事業費	223	976	1,502	
都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物の普及促進を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	審査件数			単位
	内容説明	低炭素建築物新築等計画の認定審査件数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	10	10	10
	実 績	59	20	— — —	
活動指標 2	名称				単位
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
	実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
	実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
	実 績			— — —	
課 題					
・低炭素建築物新築等計画の認定件数が少ないため、広く市民に周知し、認定件数を増やすことが課題です。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
					I：現状のまま継続
・認定の審査事務を適切に行うとともに、引き続き窓口やホームページなど、機会を捉えて普及啓発を行っていきます。					